



# 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月11日

会社名 株式会社 但馬銀行 上場取引所 非上場  
 コード番号 — URL <http://www.tajimabank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 倉橋 基  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 淀 徳久 TEL 0796-24-2111  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日 特定取引勘定設置の有無 無  
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)

### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	4,467	8.0	255	22.7	125	41.0
21年3月期第1四半期	4,858	—	331	—	212	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	1.56	—
21年3月期第1四半期	2.66	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	851,130	33,479	3.9	418.25
21年3月期	829,682	32,558	3.9	406.83

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 33,407百万円 21年3月期 32,495百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	9,000	6.3	400	1.8	250	0.4	3.12
通 期	17,000	12.0	1,000	432.1	600	307.1	7.51

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	無

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第1四半期	79,875,000 株	21年3月期	79,875,000 株
期末自己株式数	22年3月期第1四半期	247 株	21年3月期	——— 株
期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第1四半期	79,874,998 株	21年3月期第1四半期	79,873,841 株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 【定性的情報 財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、設備投資の減少や雇用情勢の悪化傾向が続いているものの、輸出や生産が内外の在庫調整の進捗を背景に持ち直すなど、景気は下げ止まりの動きが見られるようになりました。金融面におきましては、リーマン・ショックにより大きく混乱したCPや社債等の企業金融は改善傾向が続くとともに、株式相場は政策効果や世界経済の早期回復期待から1万円台を回復するなど、金融市場は落ち着きを取り戻しました。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当第1四半期の損益は、経常費用が前年同期比3億15百万円減少して42億11百万円となったものの、経常収益が前年同期比3億90百万円減少して44億67百万円となったことから、経常利益は前年同期比75百万円減少して2億55百万円となりました。また、四半期純利益は前年同期比87百万円減少して1億25百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、個人取引を中心に取引基盤の拡充と預金の増強に積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比203億19百万円増加して8,048億15百万円となりました。

貸出金残高は、中小・零細企業の資金需要に緊急保証制度などを活用して積極的に対応するとともに、住宅ローンの推進に努めました結果、前連結会計年度末比104億53百万円増加して6,173億83百万円となりました。

有価証券残高は、資産の流動性の向上と資金の安全性・効率性を重視し、国債・地方債を中心とした運用に努めておりましたが、リスク管理を強化しました結果、前連結会計年度末比12億10百万円減少して1,526億13百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年5月25日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

〔簡便な会計処理〕

減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成21年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

〔四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理〕

該当ありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当ありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

	(単位:百万円)	
	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	18,753	17,154
コールローン及び買入手形	34,531	20,553
買入金銭債権	265	239
商品有価証券	224	214
有価証券	152,613	153,823
貸出金	617,383	606,929
外国為替	876	789
リース債権及びリース投資資産	2,442	2,486
その他資産	4,025	6,429
有形固定資産	16,792	16,856
無形固定資産	591	582
繰延税金資産	5,000	5,657
支払承諾見返	1,999	2,050
貸倒引当金	4,368	4,083
資産の部合計	851,130	829,682
<b>負債の部</b>		
預金	804,815	784,496
外国為替	65	0
その他負債	6,397	6,227
役員賞与引当金	-	3
退職給付引当金	2,424	2,425
役員退職慰労引当金	250	242
睡眠預金払戻損失引当金	43	47
その他の偶発損失引当金	565	541
再評価に係る繰延税金負債	1,088	1,088
支払承諾	1,999	2,050
負債の部合計	817,651	797,123
<b>純資産の部</b>		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
利益剰余金	25,030	25,105
自己株式	0	-
株主資本合計	31,999	32,074
その他有価証券評価差額金	335	651
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,072	1,072
評価・換算差額等合計	1,407	421
少数株主持分	71	63
純資産の部合計	33,479	32,558
負債及び純資産の部合計	851,130	829,682

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	4,858	4,467
資金運用収益	3,728	3,513
(うち貸出金利息)	3,161	3,024
(うち有価証券利息配当金)	513	470
役務取引等収益	626	532
その他業務収益	422	388
その他経常収益	80	32
経常費用	4,526	4,211
資金調達費用	783	585
(うち預金利息)	771	583
役務取引等費用	345	348
その他業務費用	458	116
営業経費	2,613	2,767
その他経常費用	325	394
経常利益	331	255
特別利益	34	26
償却債権取立益		26
特別損失	7	54
固定資産処分損		54
税金等調整前四半期純利益	358	227
法人税、住民税及び事業税	140	21
過年度法人税等		89
法人税等調整額	0	18
法人税等合計	140	92
少数株主利益	5	9
四半期純利益	212	125

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

6. その他の情報

(1) 損益の概況【単体】

(単位:百万円)

	平成22年3月期 第1四半期		平成21年3月期 第1四半期
		前年同期比	
業 務 粗 利 益	3,346	69	3,276
( 除く国債等債券損益(5勘定戻) )	( 3,141 )	( 106 )	( 3,247 )
資 金 利 益	2,942	15	2,958
役 務 取 引 等 利 益	184	96	280
そ の 他 業 務 利 益	219	181	37
( うち国債等債券損益 )	( 204 )	( 175 )	( 28 )
経 費 ( 除く臨時処理分 )	2,773	30	2,743
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 前 )	572	39	533
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2	67	69
業 務 純 益	574	27	602
臨 時 損 益	361	48	312
不 良 債 権 処 理 額	286	44	242
株 式 等 関 係 損 益 ( 3 勘 定 戻 )	16	23	7
そ の 他 臨 時 損 益	58	19	77
経 常 利 益	213	76	289
特 別 損 益	28	55	27
う ち 償 却 債 権 取 立 益	26	8	34
税 引 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	185	132	317
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	7	110	117
過 年 度 法 人 税	89	89	
法 人 税 等 調 整 額	22	27	5
法 人 税 等 合 計	74	48	123
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	110	83	194
( 与 信 関 連 費 用 + - )	258	120	138

(2) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成21年6月末		平成20年6月末	平成21年3月末
		平成20年6月末比		
自己資本比率 / ×100	10.86 %	0.26 %	11.12 %	10.84 %
Tier 比率 / ×100	10.14 %	0.21 %	10.35 %	10.12 %
Tier	31,875	386	32,261	31,764
Tier	2,264	149	2,413	2,266
(イ) うち自己資本に計上された土地の再評価差額	972	-	972	972
(ロ) うち一般貸倒引当金	1,291	149	1,440	1,293
(ハ) うち劣後ローン残高	-	-	-	-
控除項目	-	-	-	-
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	-	-	-	-
自己資本 + -	34,139	535	34,675	34,031
リスク・アセット等	314,122	2,572	311,549	313,839
総所要自己資本額	12,564	102	12,461	12,553

総所要自己資本額は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

【連結】

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成21年6月末		平成20年6月末	平成21年3月末
		平成20年6月末比		
自己資本比率 / ×100	10.86 %	0.32 %	11.18 %	10.82 %
Tier 比率 / ×100	10.15 %	0.26 %	10.41 %	10.11 %
Tier	32,071	323	32,395	31,938
Tier	2,260	150	2,411	2,262
(イ) うち自己資本に計上された土地の再評価差額	972	-	972	972
(ロ) うち一般貸倒引当金	1,287	150	1,438	1,289
(ハ) うち劣後ローン残高	-	-	-	-
控除項目	-	-	-	-
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	-	-	-	-
自己資本 + -	34,332	474	34,806	34,200
リスク・アセット等	315,966	4,895	311,071	315,850
総所要自己資本額	12,638	195	12,442	12,634

総所要自己資本額は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

(3) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成21年6月末	平成20年6月末	平成21年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,647	5,854	7,170
危険債権	7,491	8,822	7,481
要管理債権	1,213	4,862	1,298
小計 (A)	16,353	19,539	15,950
正常債権	606,442	590,855	596,198
合計 (B)	622,795	610,394	612,149
総与信に占める比率 (A) ÷ (B)	2.62 %	3.20 %	2.60 %

(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)			
	平成21年6月末		平成20年6月末		平成21年3月末			
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	113,201	564	1,826	1,261	142,586	715	2,345	1,629
株式	6,357	326	945	618	8,019	1,601	2,037	436
債券	105,991	353	880	526	133,569	883	307	1,191
その他	852	116	-	116	997	1	-	1

(注) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)			
	平成21年6月末		平成20年6月末		平成21年3月末			
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	39,310	546	550	3	36,290	46	87	40
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-

(5) 預金・貸出金残高【単体】

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成21年6月末	平成20年6月末	平成21年3月末
預金	805,129	793,305	784,828
うち個人預金	655,528	654,158	648,215
貸出金	619,570	606,580	609,105
うち住宅ローン	261,192	244,431	256,884

(6) 投資信託・公共債の預かり資産残高、生命保険の販売累計額【単体】

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成21年6月末	平成20年6月末	平成21年3月末
公共債	21,722	21,777	21,712
投資信託	55,272	76,214	48,712
生命保険	53,637	49,618	52,731